

都市再生整備計画 事後評価シート

佐原市街地地区

令和6年2月

千葉県香取市

※小野川周辺・小野川沿道の呼び名を
(小野川沿道) 歴史的町並地区とした。

※みんなの賑わい交流拠点コンパス (KOMPAS)
1 ページ当たり 2 回表記する場合、2 回目以降は「コ
ンパス」と記載した。

様式2－1 評価結果のまとめ

都道府県名	千葉県	市町村名	香取市	地区名	佐原市街地地区			面積	43ha		
交付期間	平成29年度～令和4年度	事後評価実施時期	令和5年度	交付対象事業費	3,259.3	国費率	0.425				
1)事業の実施状況	当初計画に 位置づけ、 実施した事業	基幹事業	【高質空間形成施設】佐原駅北口バス拠点整備事業 【高次都市施設】佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業 【高次都市施設】佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業 【高次都市施設】佐原駅周辺地区子育て世代活動支援センター整備事業							複合公共施設コンパス整備事業	
			提案事業	【地域創造支援事業】中央図書館整備事業 【事業活用調査】事業効果分析調査事業 【事業活用調査】建設・管理システム技術支援検討調査							
			当初計画 から 削除した 事業	基幹事業	事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
	提案事業										
		新たに追加し た事業		基幹事業							
	提案事業				事業活用調査(建設・管理システム技術支援検討調査)						
		交付期間 の変更	当 初	平成29年度～令和3年度	交付期間の変更による事業、 指標、数値目標への影響	民間ノウハウの導入、コスト縮減を図ることを目的に、設計施工一括(DBO)方式の採用や、事業者の参画しやすいスキームとなるよう市場調査を取入れ入れ公告を実施した結果、施設規模縮小と事業費の縮減が図られたことから、交付対象事業費と併せて交付限度額が減少するものであり、事業、指標、数値指標への影響は見られない。					
	変 更		平成29年度～令和4年度								
	2)都市再生整備計画 に記載した目標を 定量化する指標 の達成状況	指 標		単位	従前値 基準年度	目標値 目標年度	数 値 モニタリング 評価値		目標 達成度	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)
指標1		公共施設満足度	点/人	18.8 平成27年度	28.8以上 令和4年度		20.5	△	あり なし ●	コロナ禍の中で供用開始(令和4年12月)、事後評価まで数か月、満足度は向上傾向にあるが、効果は十分に発現できていない。	
指標2		来街者の滞在時間	時間/人	3.1 平成27年度	3.4 令和4年度		3.9	○	あり なし ●	佐原らしい町並み空間の形成と共に、従前より滞在時間が増加できる施設が整備された。	
指標3		図書館利用者数	万人/年	3.5 平成27年度	5.3 令和4年度		4.9	△	あり なし ●	コロナ禍の中で開業(令和4年12月)、事後評価まで数か月、利用者数は横ばいである。	令和6年度
指標4		駅前商店街の空き店舗数	件	13 平成28年度	9以下 令和4年度		20	△	あり なし ●	コロナ禍により店舗を休業する状態や看板のない店舗数が見られる。	
指標5		循環バス利用者数	人/年	54,000 平成27年度	57,000 令和4年度		56,300	△	あり なし ●	ルートの見直しや新設等の路線再編により、利用者数は前回より増加傾向にある。	令和6年度

	指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標 達成度※1	1年以内の 達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
3)その他の数値指標 (当初設定した数値 目標以外の指標)に よる効果発現状況	その他の 数値指標1	コンパス整備に伴う図書館・ 公民館機能の利便性の向上 (市民意識の変化)	%/%	-	-			2.5倍 2.1倍				図書館・公民館機能とも2倍以上の方の利 便性が高まっており、公共施設に関する意 識変化が見られる。	
	その他の 数値指標2	図書館利用者のリピート率	%	10.3	平成27年 度			17.4				利用した人は繰り返し利用するようになる傾 向が強く、今後の累積の利用回数的大幅な 増加が期待できる。	
	その他の 数値指標3	駅前商店街の店舗減少率	%	-	-			4.5				香取市全体と比較して店舗数を維持できて いることから、にぎわい形成へ効果が表れ ている。	
4)定性的な効果 発現状況	・令和5年度市民アンケート調査では、みんなの賑わい交流拠点コンパスの整備により、市内全体の公共施設の整備は十分であるとする住民は増加したが、他市町と比較すると充実していないとする住民も未だ多く、継続的に公共施設サービスの充実を検討する必要がある。 ・休日の小野川周辺来街者へのアンケート調査では、貸し切りバスでの来街が減少し、鉄道での来街が増加。初めて訪れた方が微増、4回以上の方は減少している。来る前の印象点、来た後の印象点はともに上昇している。事業効果により、まちの魅力度、満足度が上昇している。 ・高速バスの乗降者数は、コロナ禍の影響により、令和2年は減少したが、令和4年にかけて上昇に転じている。令和2年度には運行ダイヤ変更を行っており、運転手不足が背景にあることから、減少した便数や最終バスの発車時刻は戻らない状況である。都市間交通の強化により、香取市人口の社会増減数の減少や若者流出に歯止めをかける必要がある。												
5)実施過程の評価		実施内容				実施状況				今後の対応方針等			
	モニタリング	—					都市再生整備計画に記載し、実施できた						
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
							都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
	住民参加 プロセス	公共施設に関するアンケート調査(R5年5月)、小野川沿い聞き 取り調査(R5年5月)を実施した。					都市再生整備計画に記載し、実施できた				●		
							都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した						
都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった													
持続的なまちづくり 体制の構築	—					都市再生整備計画に記載し、実施できた							
						都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した							
						都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった							

様式2-2 地区の概要

佐原市街地地区（千葉県佐原市）都市再生整備計画の成果概要									
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
交通結節点に位置する立地特性を活かし、公共・公益施設等の生活サービス機能の集積と、歴史的資源と調和した周辺環境を整備し、市内・市外から人を集め、中心市街地に賑わいを創出するとともに、高齢者から子ども達までが、まちなかに安心して楽しく住み続けることのできるまちの実現を目指す。		公共施設満足度	単位：点/人	18.8	H27	28.8以上	R4	20.5	R5
		来街者の滞在時間	単位：時間/人	3.1	H27	3.4	R4	3.9	R5
		図書館利用者数	単位：万人/年	3.5	H27	5.3	R4	4.9	R5
		駅前商店街の空き店舗数	単位：件	13.0	H28	9以下	R4	20	R5
		循環バス利用者数	単位：人/年	54,000	H27	57,000	R4	56,300	R5
■道路－基幹 佐原駅北口バス拠点整備事業 ■高質空間形成施設－基幹 佐原駅北口バス拠点整備事業 □地域創造支援事業－提案 中央図書館整備事業 □事業活用調査－提案 事業効果分析調査事業 ■高次都市施設－基幹 佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業 ■高次都市施設－基幹 佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業 ○関連事業 耐震性貯水槽新設事業 □事業活用調査－提案 建設・管理システム技術支援検討調査 都市計画区域 用途地域 第一種低層住宅専用地域 第一種中高層住宅専用地域 第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 準防火地域 風致地域 都市計画公園・緑地 凡 例 ■ 基幹事業 □ 提案事業 ○ 関連事業 □ 重要伝統的建造物群保存地区									
まちの課題の変化	・コンパスの整備により地域交流の拠点が創出され、多くの市民等が来館しており、様々な市民活動や交流が展開されているが、施設のポテンシャルを期待した更なる活性化が求められている。 ・コロナ禍の影響があるにもかかわらず、観光客数が増加しており、佐原駅から伝建地区への経済効果の更なる波及が必要となっている。 ・観光客の増加に伴う交通渋滞が発生するなど、地域住民が心地よく住み続けられるような継続的な地域環境づくりの取組が必要である。 ・自然や歴史文化等の魅力ある資源が数多く存在する中、市内外に対し、総合的かつ効果的なインパクトのあるプロモーションの展開が必要である。 ・地域おこし協力隊を活用した市民巻き込み型の交流を促進し、関係人口の拡大が求められている。								
今後のまちづくりの方策（改善策を含む）	・コンパスの利用促進（地域住民の利活用を推進するための情報提供等の取組、利用しやすい環境・サービス構築に向けた管理運営） ・来街者の滞在時間の増加（各種メディアやSNS等の活用、情報発信機能強化、官民連携による事業効果の面的拡大） ・定住人口の維持、若者の市外流出対策（まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種人口減少対策の取組） ・中心市街地の活性化（空き店舗への新規創業を目指す事業者募集、観光と連携した商業展開の促進、佐原駅～伝建地区の動線の明確化による新たな人の流れの抄出、商店街の活性化） ・歩行空間の快適性の向上（香取街道の無電柱化事業の促進）								

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2－② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2－参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3－① モニタリングの実施状況
- 添付様式3－② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3－③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4－① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4－② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4－③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5－① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5－② まちの課題の変化
- 添付様式5－③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5－参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5－④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6－参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 都市再生整備計画事後評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標	●		…生活サービス機能を集積し、市内・市外から人を集め…	…生活サービス機能の集積と、歴史的資源と調和した周辺環境を整備し、市内・市外から人を…	歴史的風致維持向上計画が平成31年3月26日に認定されたことから、整備計画の目標に関連する文言を明記している。
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他(交付限度額)	●		1,986.8百万円	1,384.6百万円	複合公共施設整備事業の建設工事発注にあたり、民間ノウハウの導入、コスト削減を図ることを目的に、設計施工一括(DBO)方式の採用や、事業者の参画しやすいスキームとなるよう市場調査を取入れた入札公告を実施した結果、技術と価格の双方の競争が促進され、事業者提案等により機能を落とさず施設規模縮小と事業費の縮減が図られたことから、交付対象事業費と併せて交付限度額が減少している。

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	佐原駅北口バス拠点整備事業	160.0	A=2,300㎡	160.0	A=2,300㎡	事業年次計画の変更	なし		—
公園									
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設	佐原駅北口バス拠点整備事業	80.0	A=2,300㎡	80.0	A=2,300㎡	事業年次計画の変更	なし		—
高次都市施設	佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業	1,538.8	A=2,505.5㎡	1,538.8	A=2,565.3㎡	事業年次計画の変更 施設規模の拡大	なし	●	
	佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業	86.7	A=133.0㎡	86.7	A=143.9㎡	事業年次計画の変更 施設規模の拡大	なし	●	
	佐原駅周辺地区子育て世代活動支援センター整備事業	523.0	A=770.5㎡	523.0	A=795.9㎡	事業年次計画の変更 施設規模の拡大	なし	●	
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
合計		2,388.5		2,388.5					

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	中央図書館整備事業	810.8	1,232.1㎡	810.8	1,190.3㎡	事業年次計画の変更 施設規模の縮小	なし	●	
事業活用調査	事業効果分析調査事業	8.0	周辺商店街への影響や人の流れ等を分析・調査する。	8.0	分析調査業務委託料	複数事業(基幹・提案事業)を1つ施設に合築整備する、複合公共施設整備事業の整備期間にあわせ、整備計画事後調査についても事業実施期間を1年間延長するもの。	なし	●	
	建設・管理システム技術支援検討調査	52.0	CM方式を活用した技術支援検討調査を行う。	52.0	計画・設計・発注等の建設事業の各段階における技術支援業務及び市場調査委託料	複数事業(基幹・提案事業)を1つ施設に合築整備する、複合公共施設整備事業の推進にあたりCM方式を活用するため、複合公共施設整備事業の整備期間にあわせ、事業期間を1年間延長するもの。	なし	●	
まちづくり 活動推進事業									
合計		870.8		870.8					

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
耐震性貯水槽新設事業		佐原駅周辺地区複合公共施設内	-	15.0	-	駅前人口集中地区内は消火水利用 地が無く、貯水槽の設置が課題で あったため、佐原駅周辺地区複合 公共施設の整備に併せ、その整備 用地内に耐震性貯水槽を設置し、 都市防災力の向上を図るもの。		

添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指 標		単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無	
					基準 年度		基準 年度		目標 年度						あり	なし
指標1	公共施設満足度	点/人	香取市の公共施設に関するアンケート調査を実施し、調査結果から得られた香取市の公共施設サービス全般の満足度を回答する問に対し、満足している人の割合を評価値(確定値)とした。	—		18.8	平成27 年度	28.8以上	令和4 年度	モニタリング		—	モニタリング	—		●
										事後評価	確定 見込み	● 20.5	事後評価	△		
指標2	来街者の滞在時間	時間/人	休日の小野川周辺来街者へアンケート調査を実施し、調査結果から得られた来街者の滞在時間を加重平均して推計したものを評価値(確定値)とした。	—		3.1	平成27 年度	3.4	令和4 年度	モニタリング		—	モニタリング	—		
										事後評価	確定 見込み	● 3.9	事後評価	○		
指標3	図書館利用者数	万人/年	みんなの賑わい交流拠点コンパスの維持管理・運營業務報告書から確認した令和5年1月～令和5年4月まで4ヶ月間の図書館の利用者数(実績値)と、平成27年度の利用者数のデータを用い年間値に換算し推計した令和5年5月～12月の利用者数(見込値)を合算して算出した。	—		3.5	平成27 年度	5.3	令和4 年度	モニタリング		—	モニタリング	—		●
										事後評価	確定 見込み	● 4.9	事後評価	△		
指標4	駅前商店街の空き店舗数	件	佐原駅前商店街について令和5年5月に現地調査を行い、店舗の営業状況を確認。また、地元関係者にヒアリング調査を行い、商店街の空き店舗状況を確認の上、店舗数を確定した。	—		13	平成28 年度	9以下	令和4 年度	モニタリング		—	モニタリング	—		●
										事後評価	確定 見込み	● 20	事後評価	△		
指標5	循環バス利用者数	人/年	令和4年度循環バス運行実績報告書に記載されている市が運行した循環バス全路線の利用者数を合計し算出した。	—		54,000	平成27 年度	57,000	令和4 年度	モニタリング		—	モニタリング	—	●	
										事後評価	確定 見込み	● 56,300	事後評価	△		

指 標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	従前値を算出した時と同様にアンケート調査を実施し、香取市の公共施設サービス全般の満足度を算出した。その結果、満足度は20.5%となり、目標値は達成できなかったものの従前値を上回った。	コンパスを利用したことがないと答えた市民へのPR不足、供用開始から半年という短期間であることがあり、引き続き、公共施設サービスの満足度を計測するとともに、コンパスのPRを行う必要がある。
指標2	今回の事後評価では、従前値を算出した時と同様に対面調査を実施し、滞在時間を聞き取り、加重平均により算出した。その結果、観光客の滞在時間は3.9時間となり、目標値を達成する結果となった。	来街者の滞在時間は、特に半日の回答が大幅に増加している。引き続き、小野川周辺のまちづくりを推進し、半日以上滞在できる観光の拠点づくりを行う必要がある。
指標3	図書館はコロナ禍中の令和4年12月に移設のため、4カ月分の利用者数のみの実績となっていることから、利用者数(図書館・学習室)は4.9万人(見込値)であり、目標を達成できなかったものの従前値を上回った。	現時点で推計値が目標未達成であり、1年以内の達成見込みがあるとはいえないことから、その他数値指標(代替指標)を用いる。
指標4	今回の事後評価では、従前値を算出した時と同様に佐原駅前商店街の空き店舗を調査した。その結果、空き店舗数は20店舗となり、目標を達成できなかったが、空き店舗以外の用地や建物には、新たな用途、移転、業態変更が見られるなど活性化の兆しが見られたことに加え、同期間の市内全体の店舗減少率と比べ、当該地区の店舗減少率は低く抑えられている。	空き店舗については、引き続き施設利用の募集を行い、起業や新規業種を誘導するなど、支援を行い、空き状況を改善する必要がある。
指標5	従前値を算出した時と同様に循環バスおよび乗合タクシーの年間利用者数を合算した。その結果、年間利用者数は約5.6万人となり、目標値は達成できなかった。ただし、コロナ禍の影響に加え、佐原駅北口バス拠点の整備が完了していない状況でありながら、目標値に近い利用者数となっている。	バスルートの見直しや新設等の路線再編の施策により、乗車人数が増加している。佐原駅北口バス拠点の整備が出来ていれば、さらなる増加が見込まれ目標の達成が可能であったと考えられる。令和2年度バス利用者数は減少しており、令和元年度と比較すると15%程度利用者数は少ない状況にあった。仮にこの影響を、今回指標の乗合バス利用者数から除外すると、約6.4万人となり、目標値を大きく上回るものと想定される。

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○ : 評価値が目標値を上回った場合

△ : 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

× : 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2－② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標		単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
					基準 年度		基準 年度					
その他の 数値指標1	コンバス整備に伴う図書 館・公民館機能の利便性 の向上(市民意識の変化)	%/%	令和5年度市民アンケート調査 「中央図書館」「中央公民館」の 施設が「便利になった」と「不便 になった」回答した人の割合	-		-	-	モニタリング			中央図書館・中央公民館機能 がコンバスに移設され、施設の 利便性について市民意識の変 化が見られたため。	
								事後評価	確定 見込み	● 2.5倍 2.1倍		
その他の 数値指標2	図書館利用者のリピート 率	%	令和5年度市民アンケート調査 「中央図書館」を「月1階以上」利 用しているリピート率の高い人 の割合	-		10.3	平成27 年度	モニタリング			利用した人は繰り返し利用する ようになる傾向が強く、今後も継 続した利用頻度が期待できるた め。	
								事後評価	確定 見込み	● 17.4		
その他の 数値指標3	駅前商店街の店舗減少率	%	平成28年および令和5年5月実 施の空き店舗調査において確認 された駅前商店街店舗の減少 率	-		-	-	モニタリング			香取市全体の店舗が平成28年 から令和3年までに約10%減少 した中で、駅前商店街は店舗数 を維持していたため。	
								事後評価	確定 見込み	● 4.5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2－参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・令和5年度市民アンケート調査では、みんなの賑わい交流拠点コンバスの整備により、市内全体の公共施設の整備は十分であるとする住民は増加したが、他市町と比較すると充実していないとする住民も未だ多く、継続的に公共施設サービスの充実を検討する必要がある。
・休日の小野川周辺来街者へのアンケート調査では、貸し切りバスでの来街が減少し、鉄道での来街が増加。初めて訪れた方が微増、4回以上の方は減少している。来る前の印象点、来た後の印象点はともに上昇している。事業効果により、まちの魅力度、満足度が上昇している。
・高速バスの乗降者数は、コロナ禍の影響により、令和2年は減少したが、令和4年にかけて上昇に転じている。令和2年度には運行ダイヤ変更を行っており、運転手不足が背景にあることから、減少した便数や最終バスの発車時刻は戻らない状況である。都市間交通の強化により、香取市人口の社会増減数の減少や若者流出に歯止めをかける必要がある。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
各種実態調査の実施	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		
—	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
住民参加プロセス	予定どおり実施した ● 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	公共施設に関するアンケート調査(R5年5月)、小野川沿い聞き取り調査(R5年5月)を実施した。	
—	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
持続的なまちづくり体制の構築	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)			
—	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備計画事後評価(佐原市街地地区)庁内検討会	総合政策部長・企画政策課長・商工観光課長・市民協働課長・社会福祉課長・子育て支援課長・都市整備課長・土木課長・生涯学習課長	令和5年7月21日(金)	総合政策部企画政策課政策班

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2			
指標名		来街者の滞在時間			
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	佐原駅北口バス拠点整備事業	△	・小野川沿いの歴史的町並み地区に、古民家を改修した地域活性化施設(民間宿泊施設)や休憩施設、新たな飲食店の開設など佐原らしい町並み空間の形成と共に、従前より滞在時間が増加できる施設が整備された。 ・佐原駅前には、みんなの賑わい交流施設コンパスや、総客室数166室の観光・ビジネスホテルが開業するなど、新たな人の動線の発現や観光地の玄関口としての機能の充実が見られる。 ・バスツアーの減少など、コロナ禍による来街者の傾向が変化する中、佐原らしい景観環境を活かすべく、フィルムコミッション等によるメディアへの露出の増加などにより、観光地としての魅力が向上した結果、小野川周辺来街者の滞在時間の延長が図られ、目標が達成された。 ・一方で、団体観光客が減少し、食事や土産物など消費金額は減っている。団体観光客に代わって、個人・グループ・家族などの観光形態に変化してきている中、魅力ある店舗の誘致や夜間観光など、新たな消費行動に寄与するような仕掛け作りが必要である。		
	佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業	○			
	佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業	◎			
	佐原駅周辺地区子育て世代活動支援センター整備事業	○			
提案事業	中央図書館整備事業	○			
	事業効果分析調査事業	○			
	建設・管理システム技術支援検討調査	○			
関連事業					

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
―：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	・小野川沿道の歴史的町並み地区は建築物の維持、保存に加え、積極的な利活用を図る他、地区内の環境整備や電線地中化などによる景観の更なる向上を推進し、観光客・歩行者動線の快適性・安全性の向上を図る。 ・良好な町並み景観環境を活用し、市内外・インバウンド対応を含めたソフト施策の展開、観光PRによる誘客を推進する。 ・成田空港のアクセス性を活かし、新たな高速バスルートの設立や観光ツアーの企画推進により、インバウンドの誘致・対応、人流促進、交流人口の拡大を図る。 ・滞在時間の目標を達成したものの、一人当たり消費金額が減っていることから、地域活性化につながるような更なる魅力向上を図る。消費金額を増加するため、昼間だけでなく、夜間における観光資源の発掘や、夜間イベントとしてナイトマーケットの実施など新たな消費活動を促す施策展開を図る。	
-------	--	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別 指 標 名		指標1 公共施設満足度			指標3 図書館利用者数		
種別	事業名・箇所名	目標 未達成への 影響度	総合所見	要因の 分類	目標 未達成への 影響度	総合所見	要因の 分類
基幹事業	佐原駅北口バス拠点整備事業	△	みんなの賑わい交流拠点コンパスが佐原駅近傍に供用開始した。図書館、多目的ホール、子育て世代支援施設、観光情報発信など、多様な機能を合わせ持つ複合施設である。 ・コンパスの供用開始(令和4年12月)から事業評価時(令和5年4月)まで数か月しか経過していないこと、コロナ禍の中での供用開始であることから、満足度は向上傾向にあるものの、その効果はまだ十分に発現できていない。 ・新たに整備されたイベントスペース・展示スペース、多目的ホールなどがまだ十分に周知されておらず、積極的な活用がされていないことも満足度が上がらない要因の一つになっている。 ・従来施設駐車場が比較的自由に利用できた一方で、当該施設駐車場の利用方法などから、不便になったと回答する人も一定数いるものの、その2倍以上の方の利便性が高まっていることから、公共施設に関する意識変化がみられ、整備効果が発現していることがわかる。	Ⅲ (コロナ)	△	・佐原中央図書館はコンパス内に整備され、令和4年12月に、既存施設からコンパス内への移転を行った。コロナ禍中の令和4年12月移転であること、4か月分の利用者数のみの実績となっていることから、今後1か年の最終利用者数を確定値として把握する必要がある。 ・しかし、現時点での推計値が目標未達成であることから、年間利用者数の推移の代替指標として、利便性の向上を示す指標としてリピーター率を取り上げる。	Ⅲ (コロナ)
	佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業	△			△		
	佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業	△			△		
	佐原駅周辺地区子育て世代活動支援センター整備事業	△			△		
提案事業	中央図書館整備事業	△			△		
	事業効果分析調査事業	△			△		
	建設・管理システム技術支援検討調査	—			—		
関連事業							

※目標未達成への影響度

××：事業が効果を発揮せず、

指標の目標未達成の直接的な原因となった。

×：事業が効果を発揮せず、

指標の目標未達成の間接的な原因となった。

△：数値目標が達成できなかった中でも、

ある程度の効果をあげたと思われる。

—：事業と指標の間には、もともと関係がないことが

明確なので、評価できない。

※要因の分類

分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。

分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。

分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。

分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	・市民利用に対して施設の機能が十分に周知されていないことから、コンパス指定管理者と連携を図りながら分かりやすい情報提供に努めるとともに、駐車場の活用方法や、利用したことがない方の利用促進を図るなど、更なる情報発信等の充実を図る。 ・まだ十分に活用されていない、研修施設・学習室、イベントスペースや多目的ホール、レンタルテラスなどの付加機能施設の利用率の向上及び利用者増加策の積極的な推進に繋がるよう、定期的な状況把握や課題等の整理を図る。 ・コンパスの市民ダイニングを活用した「子ども食堂」事業の開催増など、整備前と比べて市施設の活用が増えた分野もあることから、施設PRの推進や、イベントの企画・開催、需要の追跡調査、魅力ある参加プログラムづくり等を行い、継続的な利便性の向上を図る。 ・各公共施設の在り方及び必要性等を勘案しつつ、人口規模や施設経営に係る視点を重視しながら、公共施設等総合管理計画を推進する。	・指定管理者と連携を図りながら、引続きリピーターを増加させていくことに加え、新規利用者の獲得にも注力し、利用促進に努める。

指標の種別		指標4			指標5		
指 標 名		駅前商店街の空き店舗数			循環バス利用者数		
種別	事業名・箇所名	目標 未達成への 影響度	総合所見	要因の 分類	目標 未達成への 影響度	総合所見	要因の 分類
基幹事業	佐原駅北口バス拠点整備事業	△	・従前空き店舗から、飲食店や居酒屋、保険代理店、ビジネスホテルの駐車場など営業が開始された所がある一方で、コロナ禍等の影響により店舗を休業する状態や看板のない店舗数が数カ所見られる。こうした空き店舗以外にも、更地、駐車場、自宅などの用途に変更された土地も数カ所見られた。 ・佐原駅北口バス拠点整備事業は、未整備であったものの、駅周辺地域にコンバスや観光・ビジネスホテル等が整備されたことにより、駅前商店街への新たな歩行者動線が生まれ、空き店舗の新たな用途、移転、業態変更が見られるなど活性化の兆しが見られた。 ・市全体の店舗減少率に対する駅前商店街の店舗減少率を代替指標とする。	II	△	・土地利用に関する調整が整わず、佐原駅北口バス拠点整備は未了であるが、ルートの見直しや新設等の路線再編により、利用者数は前回より増加傾向にある。 ・千葉県内の社会動向では、コロナ禍の令和2年度から令和4年度にかけてバス利用者数は回復しており、令和4年度は令和元年度より15%の減少にとどまっている。 ・コロナ禍の影響がなければ目標達成の可能性が高い。	II
	佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業	△			△		
	佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業	△			△		
	佐原駅周辺地区子育て世代活動支援センター整備事業	△			△		
提案事業	中央図書館整備事業	△			△		
	事業効果分析調査事業	△			△		
	建設・管理システム技術支援検討調査	-			-		
関連事業							

※目標未達成への影響度
 ××：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
 ×：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
 △：数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
 -：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類
 分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
 分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
 分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
 分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	・佐原駅～佐原駅前商店街～歴史的町並み地区を結ぶ歩行者動線を明確化し、観光客向け店舗や、オープンカフェ等の提供・利活用について、官民の連携により居心地が良く歩きたくなるまちなかの実現に向けた取組を補助金等を活用しながら実施していく。 ・空き家・空き店舗の実態調査、利活用に係る周知活動の積極的な展開を図り、リノベーション店舗・住居の整備・誘導を図る。 ・佐原駅周辺商店街と歴史的町並み地区を結ぶ中心市街地において、歴史的環境地区の拡大を図り、界限性のある細街路の環境整備（路地景観整備、ポケットパーク、街角広場整備）を行い、観光客・歩行者の誘導を図り、市街地の面的整備を図る。	・循環バスについては路線再編等の施策の効果がみられた。人口減少や慢性的な運転手不足など、便数の増加を図ることが難しい面もあるが、引続き利用者の利便性を考慮した路線再編等、適宜計画を見直していく必要がある。 ・定住人口減少による活力低下は継続的な課題であり、都市間公共交通の利便性の向上により、通勤や通学者の転出抑制や交流人口の拡大を図る必要がある。 ・コロナ禍の後においても、高速バスの運行便数や利用者数の回復は困難な状況がみられ、公共交通拠点の整備にあたっては、高速バス運行事業者との調整、財源確保等、整備計画の見直しを実施する。
------------------	---	---

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5－① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備計画事後評価(佐原市街地地区)庁内検討会	総合政策部長・企画政策課長・商工観光課長・市民協働課長・社会福祉課長・子育て支援課長・都市整備課長・土木課長・生涯学習課長	令和 5 年 7 月21日(金)	総合政策部企画政策課政策班
事後評価検討委員会	千葉工業大学創造工学部都市環境工学科 寺木彰浩教授	令和 5 年 9月6日(水)	総合政策部企画政策課政策班

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
・佐原地域は、定住人口の減少、少子高齢化が進行し、特に市街地地区では世帯数、人口ともに減少傾向を示している。	—	・佐原地区は過疎地域となっており、人口減少が市の全体値を上回る割合で減少している。	・コンパスの整備により地域交流の拠点が創出され、多くの市民等が来館しており、様々な市民活動や交流が展開されているが、施設のポテンシャルを期待した更なる活性化が求められている。 ・コロナ禍の影響により、観光客数が大幅に減少したが令和4年度にかけて回復しており、佐原駅から伝建地区への面的な経済効果の更なる波及が必要となっている。 ・観光客の増加に伴う交通渋滞が発生するなどしており、地域住民が心地よく住み続けられるような継続的な地域環境づくりの取組が必要である。 ・コンパスで実施するイベント等を地域おこし協力隊を活用するなどして実施し市民巻き込み型の交流を促進するなど、関係人口の拡大が求められている。
・佐原駅周辺市街地は、商店街の空洞化が進んでおり、その再生が求められている。	・コンパスやビジネスホテル等が整備され、駅前商店街への新たな歩行者動線の兆しが見られ、空き店舗の新たな用途等の活用が進んだ。	・空き店舗数の減少など、商店街の更なる活性化やにぎわいの創出が求められている。	
・都市と農村の交流の活性化が求められている。	・フィルムコミッションによるメディア露出機会の増に伴う効果など、来街者の滞在時間が目標値を上回り、都市と農村との交流という観点での活性化が図られている。	・引続き、魅力あるまちづくりを推進し、交流人口、関係人口の増大を図り、移住へとつながるような支援が求められている。 ・都市間公共交通の利便性向上が求められている。	
・通勤・通学者及び観光客の交通の利便性向上が求められている。	・循環バスの路線再編により利便性向上が図られた。		
・市街地における歩行者の快適性を確保する方策を検討していく必要がある。	・伝建地区、香取街道(県道)の無電柱化事業が実施中。	・着実な無電柱化事業の進捗が望まれる。	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5ー③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	・コンパスの利用促進	・地域住民の利活用を推進するため情報提供等の取組を行う ・利用しやすい環境・サービス構築に向けた管理運営	・利用しやすい環境を維持するためのコンパス維持管理運営事業
	・来街者の滞在時間の増加	・引続き各種メディアやSNS等を活用し、情報発信機能強化を図るとともに、商店街のにぎわい創出など関係団体との連携により事業効果の面的な拡大を図る。	・地域の魅力を発信するためのシティプロモーション事業 ・情報発信を円滑に行うためのフィルムコミッション事業 ・商店街のにぎわい創出事業

B欄 改 善 策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	・定住人口の維持、若者の市外流出	・香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、各種人口減少対策に取り組む。	・移住者の受け入れや関係人口増加を実現するための移住・定住促進事業
	・中心市街地の活性化	・空き店舗に新規創業等を目指す事業者の募集や、観光と連携した商業展開を引続き進める。 ・佐原駅～伝建地区の動線の明確化、新たな人の流れを創出など、商店街の活性化を図る。	・商店街の空洞化阻止のための空き店舗対策事業 ・新たな店舗進出を促進するための創業支援事業
	・歩行空間の快適性の向上	・香取街道（県道）の無電柱化事業を進める。	・安全性、景観の向上のための防災・安全交付金（無電柱化）事業（千葉県） ・魅力ある歩行空間実現のための小野川沿い市道美装化事業（令和5年度まで）

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5ー③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。（チェック欄）

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題（都市再生整備計画）を再確認した。
●	事業の実施過程の評価（添付様式3）を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用（添付様式4ー②）を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針（添付様式4ー③）を再確認した。
●	残された課題や新たな課題（添付様式5ー②）を再確認した。

添付様式5－参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

--

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指 標		単位	従前値		目標値		評価値			目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			従前値	年度	目標値	年度	確定	見込み	評価値		あり	なし	予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	公共施設満足度	点/人	18.8	平成27年度	28.8以上	令和4年度	確定	●	20.5	△	あり	●	令和9年度	市民意識調査時に、同様の事項を調査することにより把握する。	
指標2	来街者の滞在時間	時間/人	3.1	平成27年度	3.4	令和4年度	確定	●	3.9	○	あり	●			
指標3	図書館利用者数	万人/年	3.5	平成27年度	5.3	令和4年度	確定	●	4.9	△	あり	●	令和6年度	指定管理者による毎月の利用者集計を基に令和5年度実績の確定値を計測する。	
指標4	駅前商店街の空き店舗数	件	13	平成28年度	9以下	令和4年度	確定	●	20	△	あり	●	令和6年度	空き店舗数調査を実施することにより把握する。	
指標5	循環バス利用者数	人/年	54,000	平成27年度	57,000	令和4年度	確定	●	56,300	△	あり	●	令和6年度	令和5年度循環バス運行実績報告書から把握する。	
その他の数値指標1	コンパス整備に伴う図書館・公民館機能の利便性の向上(市民意識の変化)	%/%	—				確定	●	2.5倍						
その他の数値指標2	図書館利用者のリピート率	%	10.3				確定	●	17.4						
その他の数値指標3	駅前商店街の店舗減少率	%	—				確定	●	4.5						

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点		事業内容(実施個所や受益者)をふまえた数値目標の設定
	うまくいかなかった点	公共施設の満足度、中央図書館の利用者数、循環バスの利用者数の各指標において、佐原駅北口バス拠点整備工事が未着手の状況であること、みんなの賑わい交流拠点コンパス(KOMPAS)が令和4年12月に開業直後の状況、直近の3年間は感染防止策による外出制限の状況も見受けられたことから、目標達成に至らなかったと考える。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	みんなの賑わい交流拠点コンパスは、建設工事を請け負う会社がホームページを作成し、工事進捗が写真等が公開された。(2021年8月～2022年9月)	
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	目標を定量化する指標のうち来街者の滞在時間は、観光客数が戻り始めていた令和5年5月初旬に直面調査を実施したことにより、事業評価を確認することができた。	事業目的をふまえた把握しやすい指標設定
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市公式ホームページに掲載	令和5年12月25日～ 令和6年1月24日	令和5年12月25日～ 令和6年1月24日	担当課への持参、郵 送、FAX、メール	総合政策部企画政策 課政策班
広報掲載・回覧・個別配布					
説明会・ワークショップ					
その他					

住民の意見	
-------	--

(6) 都市再生整備計画事後評価委員会の審議

添付様式8 都市再生整備計画事後評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員					
その他の委員					

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	
	成果の評価	
	実施過程の評価	
	効果発現要因の整理	
	事後評価原案の公表の妥当性	
	その他	
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	
	フォローアップ	
	その他	
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	
その他		

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、都市再生整備計画事後評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署
千葉工業大学創造工学部都市環境工学科 寺木彰浩教授	2023年7月～9月	総合政策部企画政策課政策班
—	—	—

有識者の意見	○第1回(令和5年7月12日) ・今回の都市再生整備計画はコロナ禍の期間と時期が被るため、コロナ禍中の状況を記載したほうが良い。特に指標4「駅前商店街の空き店舗数」は、従前値(13 店舗)と評価値(20 店舗)から改善傾向があるとは読み取れない。例えば、コロナ禍では空き店舗は25 店舗あったが、現在は20 店舗であれば、改善傾向が見られるといえる。今から数値は確認できなくとも、ヒアリング結果を記載することで補完してよい。 ○第2回(令和5年9月6日) ・庁内検討会議資料23,24ページに代替指標によって効果発現が確認できていることを書き込んでおくといよい。また、指標→達成状況(達成、未達成の理由)→効果発現要因→今後の方針のつながりが文章を読んで分かるように説明を追加した方がよい。 ・都市間公共交通を強化することでストロー効果により逆に人口が流出する可能性が考えられる。 ・滞在時間を目標としていたのは、消費の増加が狙いだと思うが、実際には消費額が減っていることが気になる。 ・水郷佐原あやめパーク、香取神宮などの観光資源があり、成田国際空港が近いインバウンドも期待できる。民泊による空き家利用で観光客を呼び込むことなども考えられる。今までは都市再生整備計画で拠点・点的に施設整備がなされてきたが、今後は面的な市街地整備が必要だと思う。
--------	--

社会資本総合整備計画 (第6回変更)

香 取 市 都 市 機 能 集 約 化 計 画

令 和 4 年 1 月

千 葉 県 香 取 市

社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和4年1月24日

計画の名称	香取市都市機能集約化計画										重点配分対象の該当		☐					
計画の期間	平成29年度～令和4年度（6年間）					交付対象	香取市											
計画の目標																		
中心市街地への都市機能の集約と、歴史的資源と調和した周辺環境整備により、市街地の活性化を一体的に推し進め、市内・市外から人を集め、中心市街地に賑わいを創出するとともに、高齢者から子ども達までが、まちなかに安心して楽しく住み続けることのできるまちの実現を図ることで都市再生を目指す。																		
計画の成果目標（定量的指標）																		
公共施設利用者の満足度点数を10%以上アップする。 駅周辺地区空き店舗数を30%削減する。																		
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考						
				当初現況値 (H29当初)		中間目標値 (H31末)		最終目標値 (R4末)										
市民意識調査の調査項目中「市の公共施設のサービスは十分である」で「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合を調査する。				18.8%		20.0%		28.8%										
駅前商店街における空き店舗数を調査する。				13件		13件		9件										
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		3,259.3百万円	A	3,259.3百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	0.0%				
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A-1	都市再生	一般	香取市	直接	香取市	都市再生整備計画（佐原市街地地区）	公共施設、バス拠点整備事業 43ha	香取市	H29	H30	H31	R2	R3	R4	3,259.3			
合計															3,259.3			
B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	R2	R3	R4				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	R2	R3	R4				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	R2	R3	R4				
合計																		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考			

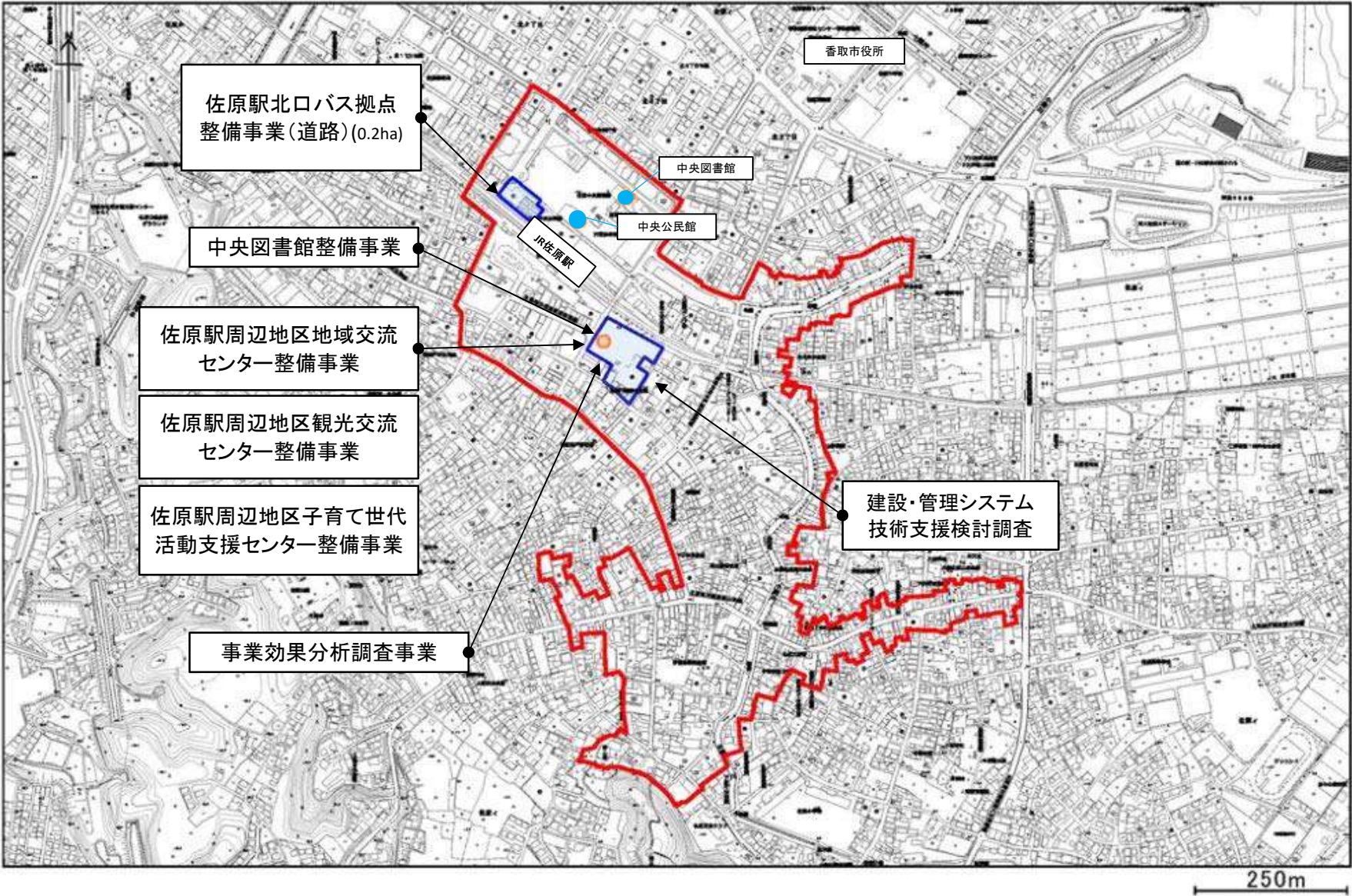
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
配分額 (a)	17.5	1.0	14.4	260.0	595.8	89.8
計画別流用 増△減額 (b)	38.8	0.0	0.0	207.9	0.0	0.0
交付額 (c=a+b)	56.3	1.0	14.4	467.9	595.8	89.8
前年度からの繰越額 (d)	0.0	53.0	1.0	6.3	457.8	0.0
支払済額 (e)	3.3	53.0	9.1	16.4	1053.6	86.8
翌年度繰越額 (f)	53.0	1.0	6.3	457.8	0.0	3.0
うち未契約繰越額 (g)	42.6	1.0	2.2	0.0	0.0	0.0
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	75.7%	1.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	事業用地取得 難航のため	—	事業用地取得に伴う境界確定が難航したため	—	—	—

参考図面（社会資本整備総合交付金 市街地整備）

計画の名称	香取市都市機能集約化計画		
計画の期間	平成29年度 ～ 令和4年度（6年間）	交付対象	香取市



社会資本総合整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

かとりし と し き の うしゅうやくか けいかく
香取市都市機能集約化計画（千葉県かとり香取市）

(参考) 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業									
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
香取市都市機能集約化計画(佐原市街地地区)		香取市	3259.3	77.6	1.1	14.6	1,098.6	1,503.1	564.3
計			3,259.3	77.6	1.1	14.6	1,098.6	1,503.1	564.3
関連社会資本整備事業									
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			0.0						
			0.0						
			0.0						
			0.0						
			0.0						
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
効果促進事業									
事業名	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			0.0						
			0.0						
			0.0						
			0.0						
			0.0						
計			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計			3,259.3	77.6	1.1	14.6	1,098.6	1,503.1	564.3
累計進捗率 (%)				2.4%	2.4%	2.9%	36.6%	82.7%	100.0%

都市再生整備計画 (第 6 回 変 更)

さわらしが い ち
佐原市街地地区

ち ば 千葉県 か と り し 香取市

令和4年1月

事業名	確認
都市構造再編集集中支援事業	☐
都市再生整備計画事業	☒
まちなかウォークアブル推進事業	☐

目標及び計画期間

様式(1)-②

都道府県名	千葉県	市町村名	カトリシ 香取市	地区名	サワラシガイチネク 佐原市街地地区	面積	43 ha
計画期間	平成	29	年度	～	令和	4	年度
交付期間	平成	29	年度	～	令和	4	年度

目標
交通結節点に位置する立地特性を活かし、公共・公益施設等の生活サービス機能の集積と、歴史的資源と調和した周辺環境を整備し、市内・市外から人を集め、中心市街地に賑わいを創出するとともに、高齢者から子ども達までが、まちなかに安心して楽しく住み続けることのできるまちの実現を目指す。

目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況 ・香取市は、平成18年3月27日に旧佐原市、小見川町、山田町及び栗原町が合併して誕生した。この合併により、本市は、千葉県下第4位の広大な市域と多様性に富んだ地域特性を有し、水と緑豊かな自然環境、伝統に育まれた文化や産業など、豊富で多彩な地域資源に恵まれる一方、人口の減少、少子高齢化の進行、早期の一体性の醸成などの課題が山積している。 ・このような中、地方分権の進展と相まって、中長期的な視野に立った計画的かつ安定的な行財政運営が求められるようになり、合併前に策定された新市建設計画の理念を継承しつつ、新たなまちづくりの指針となる香取市総合計画を平成20年3月に策定した。 ・佐原市街地地区では、TMO構想に基づく事業を商工会議所、まちづくり会社、NPO、民間事業者、市民等が連携して実施し、小野川周辺地区は観光入込み客数を増やしてきたが、近年はほぼ横ばいとなっている。 ・市街地地区の定住人口減少による活力の低下を交流人口で補うため、公共交通の利便性の向上及び小野川周辺地区の自然や文化、舟運など地域資源を活かした取り組みを推進し、市街地地区全体で交流人口の拡大を図っていくことが必要である。 ・市街地に隣接して平成22年に道の駅・川の駅水の郷さわらがPFI手法で整備され事業展開し、年間165.4万人の来場者があり、都市と農村の交流の場として活用されているが、舟運などによる中心市街地との連携も期待されている。 ・平成27年度に佐原駅前広場を整備し、市の玄関口である佐原駅周辺の機能を高め、利用者の利便性と景観の向上を図っている。
課題
・佐原地域は、定住人口の減少、少子高齢化が進行し、特に市街地地区では世帯数、人口ともに減少傾向を示している。 ・佐原駅周辺市街地は、商店街の空洞化が進んでおり、その再生が求められている。 ・都市と農村の交流の活性化が求められている。 ・通勤・通学者及び観光客の交通の利便性向上が求められている。 ・市街地における歩行者の快適性を確保する方策を検討していく必要がある。
将来ビジョン(中長期)
・香取市総合計画では、市街地整備区域の土地利用の方向性について、環境との共生に配慮した都市基盤整備を進めるとともに、計画的な市街地の再生や新市街地の形成を誘導し、快適で安全な住環境の創出や新たな住宅地の形成、市の玄関としての鉄道駅周辺の環境整備、商業サービス機能の強化などに努め、また、行政機能や教育・文化機能、観光・交流拠点機能をはじめとする多様な都市拠点機能の集積及びネットワーク化を誘導し、人々が集う魅力ある市街地環境の創出に努めるとしている。 ・都市計画マスタープランでは、佐原地域の将来像を「歴史、文化を活かした交流とにぎわいのあるまち 佐原」と位置付け、河川や緑等の自然環境、小野川周辺等の歴史的資源などの地域特性を活かしながら、定住人口の減少を抑制し、少子高齢社会に対応した土地利用の形成を目指すとしている。

目標を定量化する指標								
指 標		定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目 標 値		
	単 位						目標年度	
公共施設満足度	点/人	公共施設サービスに対する市民満足度(アンケート調査による)	来街者が訪れやすくなるような施設整備、機能向上、情報発信等の強化により、満足度28%以上にアップする。(※80点満点)	18.8	平成27年度	28.8以上	令和4年度	
来街者の滞在時間	時間/人	小野川周辺来街者の滞在時間(アンケート調査による)	情報発信機能等を強化し、来街者のニーズに応じた観光・交流情報を提供し、滞在時間の10%以上の増加を目指す。	3.1	平成27年度	3.4	令和4年度	
図書館利用者数	万人/年	中央図書館における年間利用者数	施設の核となる図書館を充実させるとともに、複合施設としての他の機能との相乗効果を生むことで、利用者数50%以上の増加を目指す。	3.5	平成27年度	5.3	令和4年度	
駅前商店街の空き店舗数	件	空き店舗調査による空き店舗数	駅周辺の機能を改善するとともに、新たな人の流れを創出することで、商店街の活性化を図る。	13	平成28年度	9以下	令和4年度	
循環バス利用者数	人/年	循環バスの利用者数	鉄道、高速バスや路線バスが乗り入れる交通結節点としての駅周辺機能を改善し、公共交通利用者の利便性を確保し、路線の維持・向上を図る。	54,000	平成27年度	57,000	令和4年度	

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
整備方針1(複合施設の整備と情報発信の強化により、交流人口の拡大を図る。) ・佐原駅周辺地区の大規模店舗跡地に複合施設を整備し、市民サービスの向上と来街者の立ち寄りを促進する。 ・まちなかのイベント等と連携して、来街者の滞在時間の延長を促す。		・佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業 ・佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業 ・佐原駅周辺地区子育て世代活動支援センター整備事業 ・中央図書館整備事業 ・建設・管理システム技術支援検討調査 ・事業効果分析調査事業
	整備方針2(市の玄関口である佐原駅周辺の機能を高める) ・バス路線等の公共交通網の駅前への流れを整理し、かつ、バスの増便への対応等、佐原駅周辺の機能を改善し、利用者の利便性と定住人口・交流人口の拡大を図る。	・佐原駅北口バス拠点整備事業

その他 ○継続的なまちづくり活動 ・地元商店街やまちおこし会社等を連携し、地域と一体となったまちづくりに努めていく。 ・伝統的町並みと水辺空間を活用した観光地としての魅力を高めるため、関係する団体を支援し、首都圏はもとより外国人観光客も視野に入れた交流人口の拡大に努めていく。 ○施設の複合化 ・地域交流センター及び図書館整備のほか、「佐原駅周辺地区複合公共施設整備事業」として、観光交流センター、子育て世代活動支援センター、社会福祉関連施設を併せて整備することで、様々な公共サービスの提供による市民・来街者の利便性の向上と中心市街地への新たな人の流れを創出し、中心市街地の活性化を図る。

様式(1)-④-2

(金額の単位は百万円)

...A

...B

0

15

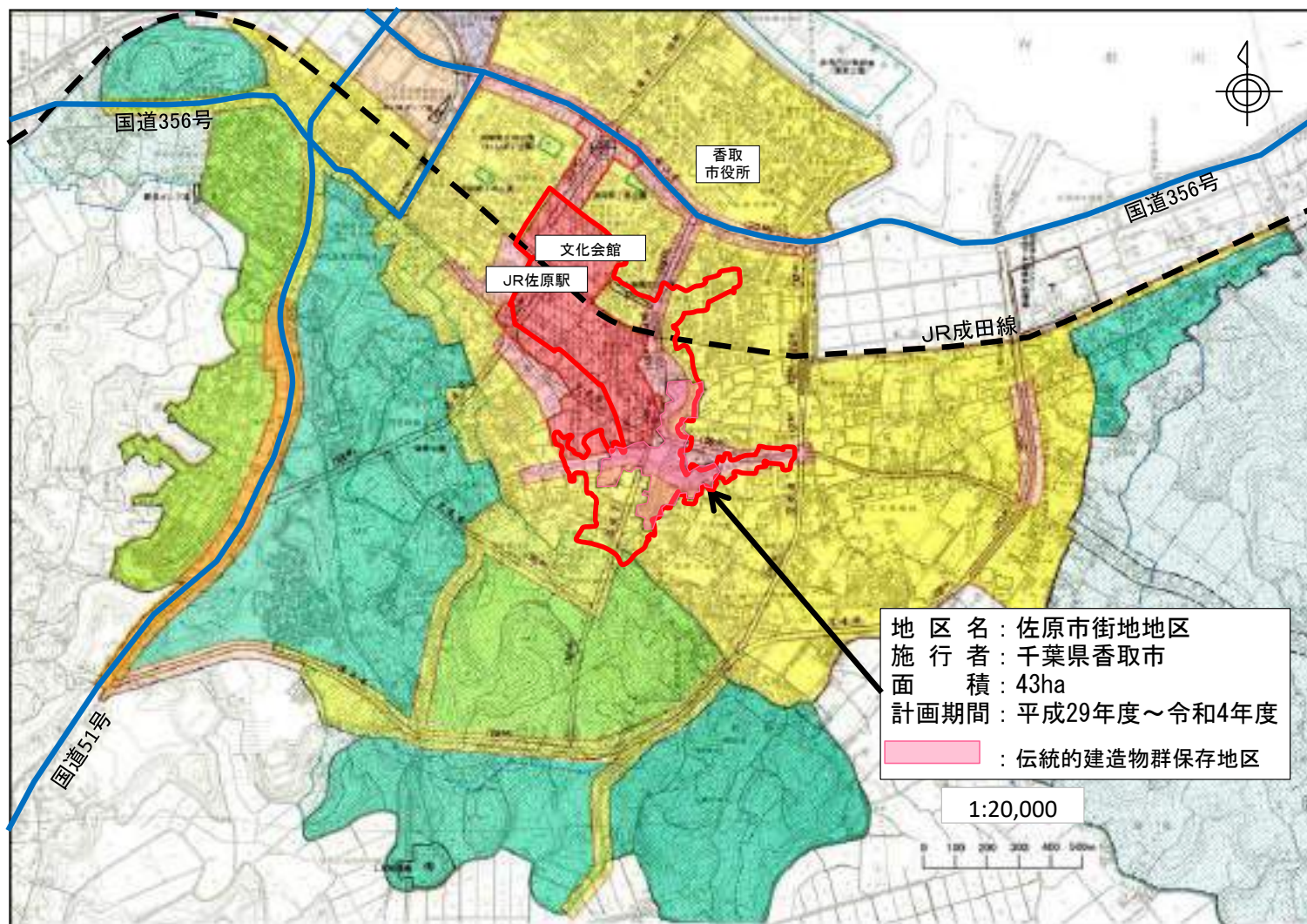
佐原市街地地区(千葉県香取市)

面積

43 ha

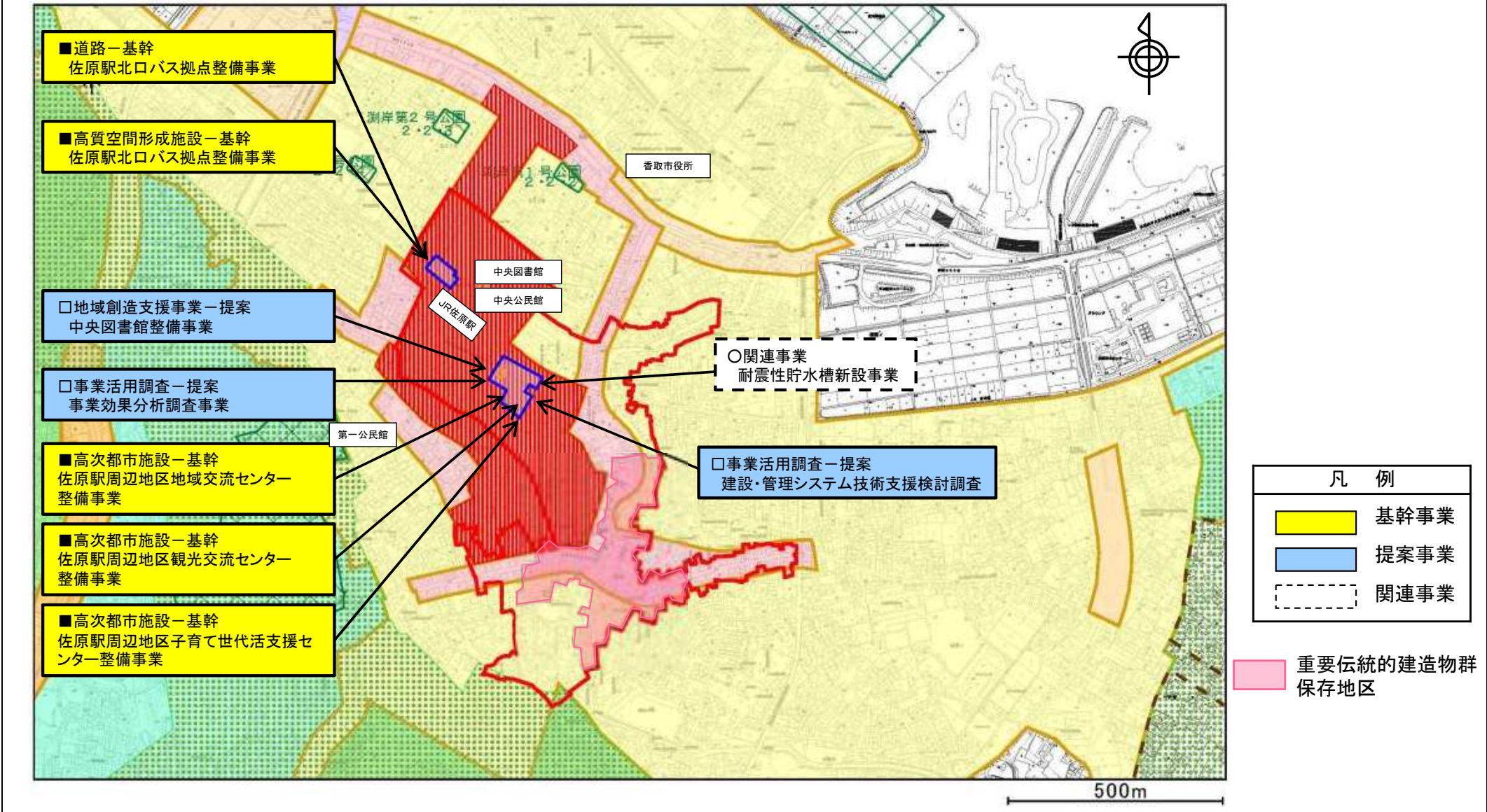
区域

佐原イの一部



佐原市街地地区(千葉県香取市) 整備方針概要図(都市再生整備計画事業)

目標	交通結節点に位置する立地特性を活かし、公共・公益施設等の生活サービス機能の集積と、歴史的資源と調和した周辺環境を整備し、市内・市外から人を集め、中心市街地に賑わいを創出するとともに、高齢者から子ども達までが、まちなかに安心して楽しく住み続けることのできるまちの実現を目指す。	代表的な指標	公共施設満足度調査 (点/人)	18.8	(平成28年度) →	28.8	(令和4年度)
			空き店舗数 (件)	13	(平成28年度) →	9	(令和4年度)
			図書館の利用者数 (万人/年)	3.5	(平成28年度) →	5.3	(令和4年度)

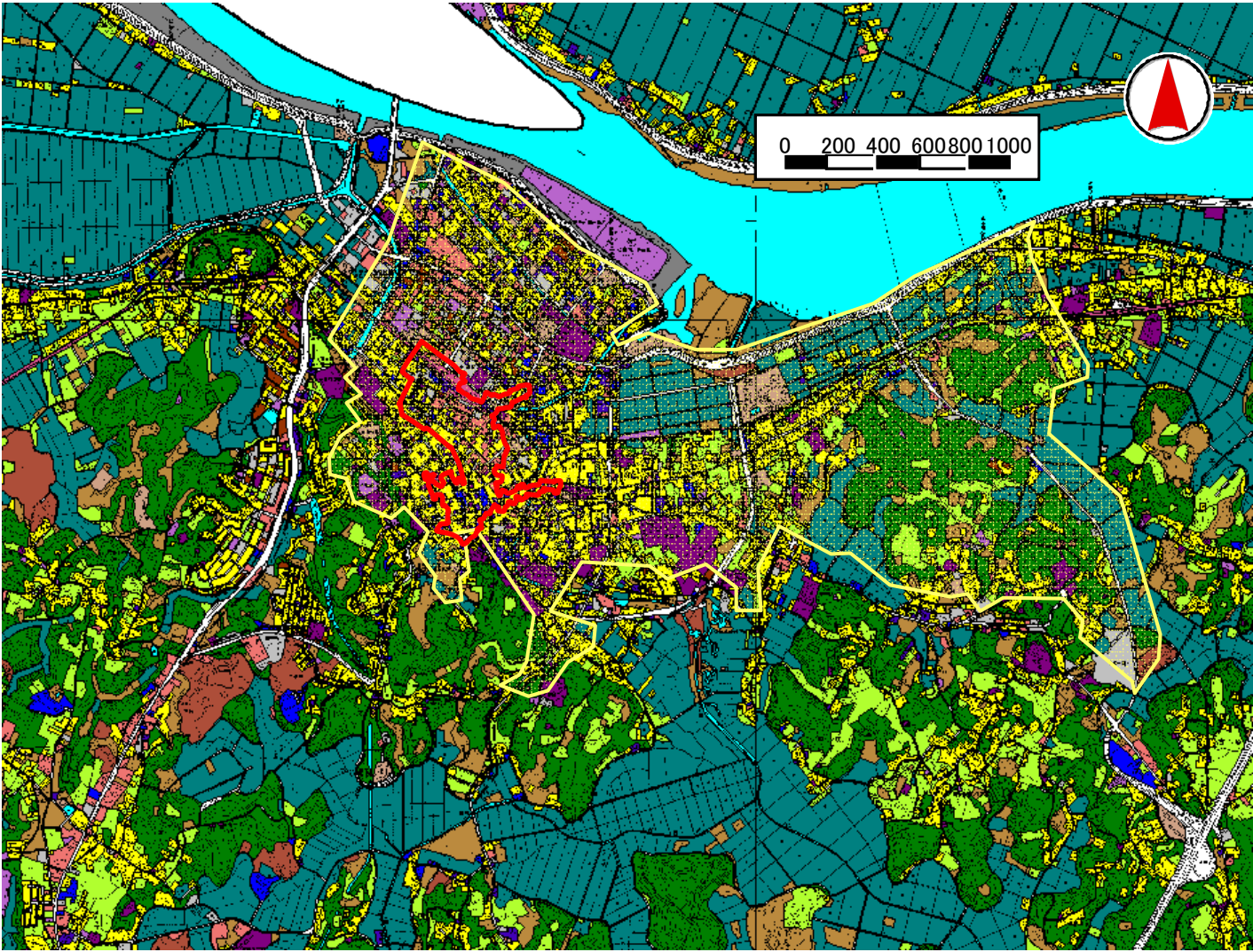


都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

さわら しがいち 佐原市街地地区 (ちば かとり し 千葉県香取市)

佐原市街地地区(千葉県香取市) 現況図



歴史的風致維持向上計画の重点区域
(621ha)

都市再生整備計画の区域(43ha)

凡 例

住居系	
商業系	
公園等	
公共・設	
駐車場	
山林	
田	
畑	
雑種地	
学校	
道路	
河川等	

交付限度額算定表(その1)

佐原市街地地区(千葉県香取市) 様式(2)-③

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計(X)	1,384.6 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	503,335.0 百万円	X≦Yゆえ、 本計画における交付限度額	1,384.6 百万円
-----------------------------	-------------	-----------------------	---------------	---------------------	-------------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	193,500 m ²
----	------------------------

公共施設の上限整備水準			
区域面積(m ²)		430,000	
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
		最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
		その他の地域	0.40

Ci	6,376,000 円/m ²
----	----------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費	
標準地点数	4
公示価格の平均値(円/m ²)	40,000
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.040
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
----	-------------------------

控除額	0 百万円
-----	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設		
施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap	36800 m ²
----	----------------------

公共施設の現況整備水準		
整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定		
推定現況整備水準(小数第2位まで)		
推定公共施設面積(m ²)		0
○ 個別公共施設の積み上げ		
	面積(m ²)	割合
道路	34,400	0.08
公園	1,700	0
広場	700	0
緑地	-	
公共施設合計	36,800	0.09

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	501361 百万円
----------------------	------------

ΣCn	3,948,000,000 円
下水道	0 円
区域面積(m ²)	430,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

○ 地域交流センター等の公益施設(建築物)	3,948,000,000 円
上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	420,000

調整池	0 円
調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
------	-----

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)		超高層 一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等		0 円
大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	503335 百万円
---------------------	------------

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額(活用する交付金の欄のみご記載ください。)

<都市構造再編集支援事業>

交付限度額(X1)	百万円
-----------	-----

<都市再生整備計画事業>

交付限度額(X2)	1,384.6 百万円
-----------	-------------

<まちなかウォークアブル推進事業>

交付限度額(X3)	百万円
-----------	-----

交付限度額算定表(その2)(都市再生整備計画事業)

佐原市街地地区 (千葉県香取市) 様式(2)-④-2

社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位) 単位: 百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	2,388.500	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	1,303.720	① (国費)
	提案事業合計(B)	870.800	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	1,326.944	② (国費)
	合計(A+B)	3,259.300	(事業費)	上記①、②の小さい方	1,303.720	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.268		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒ ③)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)	③)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	1,303.720	⑥ (国費)
・4)式の適用[都市再生緊急整備地域等の45%拡充]	○	(選択)	③)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	1,303.720	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)	⇒ 執行額を足した額	1,303.720	⑨ (国費)
				補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	1,303.720	⑩ (国費)
				補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)	1,641.660	F (事業費)	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	1,677.500	(事業費)	⇒	適用対象事業費から求まる限度額	754.875
	適用対象となる基幹事業合計(A'')	1,625.500	A'' (事業費)			
	適用対象となる提案事業合計(B'')	52.000	B'' (事業費)			
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行事業費(H)	1,617.640	H (事業費)			
				4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	1,384.602	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	1,384.602	⑯ (国費)
--------------	-----------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	3,259.3	(事業費)	社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	1,384.6	⑰ (国費)
			国費率	0.425	⑱ (国費率)

年次計画(都市再生整備計画事業)

様式(2)-⑤-2

(事業費:百万円)

基幹事業											
事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	細項目										
道路		佐原駅北口バス拠点整備事業	香取市	160.0	0.0	1.1	6.4	5.2	27.4	119.9	
公園											
古都保存・緑地保全等事業											
河川											
下水道											
駐車場有効利用システム											
地域生活基盤施設											
高質空間形成施設		佐原駅北口バス拠点整備事業	香取市	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	
高次都市施設	地域交流センター	佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業	香取市	1,538.8	30.7	0.0	0.0	483.8	789.7	234.6	
	観光交流センター	佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業	香取市	86.7	7.0	0.0	0.0	24.8	42.0	12.9	
	子育て世代活動支援センター	佐原駅周辺地区子育て世代活動支援センター整備事業	香取市	523.0	10.6	0.0	0.0	237.7	242.9	31.8	
既存建造物活用事業											
土地区画整理事業											
市街地再開発事業											
住宅街区整備事業											
バリアフリー環境整備促進事業											
優良建築物等整備事業											
住宅市街地総合整備事業											
街なみ環境整備事業											
住宅地区改良事業等											
都心共同住宅供給事業											
公営住宅等整備											
都市再生住宅等整備											
防災街区整備事業											
計				2,388.5	48.3	1.1	6.4	431.4	751.5	1,102.0	

提案事業

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	細項目									
地域創造 支援事業	中央図書館整備事業	—	香取市	810.8	15.3	0.0	0.0	336.3	388.4	70.8
事業活用 調査	事業効果分析調査事業	—	香取市	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
	建設・管理システム技術支援検討調査	—	香取市	52.0	14.0	0.0	8.2	10.8	12.7	6.3
まちづくり活動 推進事業										
計				870.8	29.3	0.0	8.2	347.1	401.1	85.1

合計			3,259.3	77.6	1.1	14.6	1,098.6	1,503.1	564.3
累計進捗率 (%)				2.4%	2.4%	2.9%	36.6%	82.7%	100.0%

(参考)都市構造再編集中支援事業関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
合計			0	0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)				—	—	—	—	—	—

(参考) 関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	全体 事業費	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
耐震性貯水槽新設事業	佐原駅周辺地区複合公共施設内	香取広域市町村圏事務組合	15.0						15.0
合計			15.0	0	0	0	0	0	15.0
累計進捗率（％）				0.0％	0.0％	0.0％	0.0％	0.0％	100.0％

道路

都市計画道路名 又はその他道路名	区間	道路 区分 注1)	事業 主体	事業 手法 注2)	工種	延長 m	幅員		整備後 車線数 車線	歩道 幅員 m	まち交 事業費 百万円	まち交における 事業期間 (年度)	事業内容 注3)	都市計画 決定 年月	備 考 注4)
							整備前 m	整備 m							
<道路>				－											
佐原駅北口バス拠点	～	他	香取市	－	新設	2300㎡					160	H29～R4	バスターミナル整備、実施設計		
	～			－											
	～			－											
	～			－											
	～			－											

(参考)

<関連事業>															

- * 本調書にはア)交付対象事業「道路」(街路、地方道、国道、その他)、イ)関連事業道路のすべてを記載すること。
注1) <道路>については、街、地、国、他の別を記載。
 <関連事業>については、国、主、一、市の別を記載。
 ただし、街:街路、地:地方道(市町村道)、国:国道、主:主要地方道、一:一般都道府県道、市:市町村道、他:いずれにも該当しないもの
注2) <関連事業>について通、交、地特、単独、促の別等を記載。補足説明すべき点は備考欄に説明を記載。
注3) 施設の構造、工法、及び地方道事業においては細工種、街路事業においては沿道区画整理型街路事業等の事業名
注4) 備考には現在の道路状況を把握するために必要なその他の事項で、交通量(人／日)、混雑度等を記載
 (例)・道路改築:交通量(人／日)、混雑度等
 ・自転車駐車場:都市計画決定の有無、面積、利用台数等
* 交付対象事業「道路」を「身近なまちづくり支援街路事業」等のいわゆるグレードアップ事業として実施する場合は、それらの計画様式を次頁以降に添付すること。
* 不足する場合は適宜行を追加すること

高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
佐原駅北口バス拠点 (サイン表示、シェル ター等)	バス拠点付帯施設	香取市	2,300㎡	80			80	
						—	—	
合計	—	—	—	80			80	

道路・高質空間形成施設(佐原駅北口バス拠点) 概要



高次都市施設

■地域交流センター、観光交流センター、まちおこしセンター、子育て世代活動支援センター、複合交通センター

(単位: 百万円)

施設名	事業主体	概要 (床面積、規模等)	交付期間内事業期間		交付期間内事業費	交付期間内事業費				備考 (施設の内容等)
			開始年度	完了年度		うち設計費	うち用地費	うち整備費	うち購入費	
佐原駅周辺地区地域交流センター	香取市	2,565.3㎡	H29	R4	1,538.8	77.8	23.6	1,437.4		多目的ホール、大小会議室、創作室、展示交流スペースを整備する。
佐原駅周辺地区観光交流センター	香取市	143.9㎡	H29	R4	86.7	4.4	1.3	81.0		観光案内所のほか、特産品展示スペースを設置し、イベントなども活用し、香取市の玄関口である佐原駅周辺から、市内各所へ観光客を誘導するための観光情報発信の拠点施設として整備する。
佐原駅周辺地区子育て世代活動支援センター	香取市	795.9㎡	H29	R4	523.0	26.4	8.0	488.5		天候に左右させれない屋内遊戯スペースのほか、子育て世代の相談を行う子育て支援センターや一時預かりの実施など子育て環境の充実を図るための施設を整備する。

事業活用調査・まちづくり活動推進事業・地域創造支援事業

(单位:百万円)

[illegible]

◎複合公共施設 専有施設別面積状況

施設区分	地域交流センター【基幹】		観光交流センター【基幹】		子育て世代支援センター【基幹】		中央図書館【提案】		民間等施設【対象外】		専有合計
想定利用者数(日)	320人		280人		50人		120人		750人		1,520人
(年間)	96,578人		100,000人		15,000人		35,000人		226,000人		472,578人
1 階	イベントスペース	189.0㎡	観光情報カウンター	5.3㎡	遊戯室	49.6㎡	ブックポスト、自動返却、予約本	9.9㎡	テナント①事務室	503.8㎡	
	展示スペース	100.0㎡	観光情報スペース	83.3㎡	集会室	71.5㎡			テナント②事務室	9.9㎡	
	市民ラウンジ	73.5㎡			ベビーカー置き場	7.1㎡			自販機・ロッカー	7.8㎡	
	倉庫1	15.4㎡			開架式書架(児童用)	94.7㎡					
					お話し室	20.1㎡					
	小計	377.9㎡	小計	88.6㎡	小計	243.0㎡	小計	9.9㎡	小計	521.5㎡	
1階 延床面積										1,240.9㎡	
2 階			香取コーナー	8.4㎡	屋内多目的室	206.9㎡	開架式書庫(一般用)	672.4㎡			
					一時預かり室	64.4㎡	閉架書庫(除籍等書庫)	77.3㎡			
					ベビーカー置き場	7.8㎡	郷土資料・書庫	99.8㎡			
					授乳室・幼児用WC	22.9㎡					
					静養室	11.1㎡					
	小計	0.0㎡	小計	8.4㎡	小計	313.1㎡	小計	849.5㎡	小計	0.0㎡	
2階 延床面積										1,171.0㎡	
3 階	メディアスペース	111.2㎡							テナント①更衣室・倉庫	104.9㎡	
	研修室1～3	224.5㎡							相談室1・2	28.2㎡	

	学習室	147.0㎡							社会福祉関連事務室	137.5㎡	
	調理室・準備	111.0㎡							ボランティア活動	38.8㎡	
	和室1～3	93.1㎡							ヘルパー控室	24.0㎡	
	倉庫2	14.6㎡							専用倉庫5	10.2㎡	
	小計	701.4㎡	小計	0.0㎡	小計	0.0㎡	小計	0.0㎡	小計	343.6㎡	
										3階 延床面積	1,045.0㎡
4 階	多目的ホール	258.9㎡									
	多目的ホール	42.7㎡									
	観覧席収納										
	控室	17.0㎡									
	音楽練習室1・2	92.5㎡									
	倉庫6	10.4㎡									
										小計	0.0㎡
										4階 延床面積	421.5㎡
専有面積	地域交流	1,500.8㎡	観光交流	97.0㎡	子育て	556.1㎡	図書館	859.4㎡	民間等	865.1㎡	
										専有部総床面積	3,878.4㎡

◎複合公共施設 施設別面積状況 及び 事業費按分

施設区分		専有部面積	共有部面積			共有部参入 後面積	割合	事業費(目安) [百万円]
			共有①	共有②	共有③			
基幹部分	地域交流	1,500.8㎡	141.8㎡	90.7㎡	832.0㎡	2,565.3㎡	43.14%	1,553
	観光交流	97.0㎡	9.2㎡	5.9㎡	31.8㎡	143.9㎡	2.42%	87
	子育て	556.1㎡	52.7㎡	33.6㎡	153.5㎡	795.9㎡	13.38%	482
提案部分 (図書館)		859.4㎡	81.2㎡	51.9㎡	197.8㎡	1,190.3㎡	20.01%	721
非該当部分(社福・民間)		865.1㎡	—	47.8㎡	338.9㎡	1,251.8㎡	21.05%	758
合計		3,878.4㎡	284.9㎡	229.9㎡	1,554.0㎡	5,947.2㎡	100.00%	3,600

(参考 【基幹＋提案】事業該当割合計 78.95%)

◎複合公共施設 共用施設別面積状況（共用部分按分計算）

○共通倉庫等内訳表（補助）

階層	1F		2F		3F		4F	
補助対象施設共有部（按分対象面積）	倉庫(別棟)	33.6㎡	事務室 (センターオフィス) ※地域交流・観光交流・子育て支援・図書館共通	130.3㎡	更衣室 1・2	22.1㎡	備蓄倉庫	9.3㎡
	カウンターバック	10.5㎡			印刷・ロッカー	8.2㎡	倉庫7	20.7㎡
	倉庫・荷解きスペース	18.4㎡			サーバー室	9.9㎡	パントリー	4.4㎡
					倉庫3、4	12.3㎡		
			ごみ置き場	5.2㎡				
各階合計	62.5㎡		135.5㎡		52.5㎡		34.4㎡	
					共有部面積合計(補助)			284.9㎡

○共通倉庫等施設別参入割合計算表（補助）

施設区分	専有面積	専有割合	共通倉庫等参入面積				参入面積 【共有部①】
			1F	2F	3F	4F	
地域交流センター	1,500.8㎡	49.81%	31.1㎡	67.5㎡	26.1㎡	17.1㎡	141.8㎡
観光交流センター	97.0㎡	3.22%	2.0㎡	4.4㎡	1.7㎡	1.1㎡	9.2㎡
子育て世代支援センター	556.1㎡	18.45%	11.6㎡	25.0㎡	9.7㎡	6.4㎡	52.7㎡
中央図書館	859.4㎡	28.52%	17.8㎡	38.6㎡	15.0㎡	9.8㎡	81.2㎡
合計	3,013.3㎡	100.00%	62.5㎡	135.5㎡	52.5㎡	34.4㎡	284.9㎡

○施設全体共有部内訳表（補単）

施設区分		地域交流センター	観光交流センター	子育て世代支援センター	中央図書館	民間等	
専有面積	専有諸室等	1,500.8㎡	97.0㎡	556.1㎡	859.4㎡	865.1㎡	施設合計
	共通倉庫等（按分算入）	141.8㎡	9.2㎡	52.7㎡	81.2㎡	—	
	専有面積計	1,642.6㎡	106.2㎡	608.8㎡	940.6㎡	865.1㎡	4,163.3㎡
施設区分面積割合		39.45%	2.55%	14.62%	22.59%	20.78%	100.00%
施設全体共有部 （按分対象面積）	メインエントランス	193.7㎡	90.7㎡	5.9㎡	33.6㎡	51.9㎡	47.8㎡
	風除室	36.2㎡					
	合計	229.9㎡					
参入面積【共有部②】		90.7㎡	5.9㎡	33.6㎡	51.9㎡	47.8㎡	229.9㎡

○各階共有部内訳表（補単）

階層	1F		2F		3F		4F	
共有部 (按分対象面積)	WC・階段・EV・通路・ごみ置き場・機械室等	277.5㎡	WC・階段・EV・通路・ごみ置き場・機械室等	256.7㎡	WC・階段・EV・通路・ごみ置き場・機械室等	556.1㎡	WC・階段・EV・通路・ごみ置き場・機械室等	255.7㎡
	ごみ置き場、受水槽等(別棟部)	51.6㎡			テラス等	19.3㎡	ホワイエ	53.8㎡
	駐輪場1~4	67.8㎡					外部廊下等	15.5㎡
各階合計	396.9㎡		256.7㎡		575.4㎡		325.0㎡	
						共有部面積合計(各階施設)		1,554.0㎡

○各階施設別参入割合計算表

1F 施設区分	専有面積	共通倉庫等	専有割合	共用部参入面積	参入面積
地域交流センター	377.9㎡	31.1㎡	31.38%	396.9㎡×0.313794691	124.6㎡
観光交流センター	88.6㎡	2.0㎡	6.95%	396.9㎡×0.069510511	27.6㎡
子育て世代支援センター	243.0㎡	11.6㎡	19.53%	396.9㎡×0.195335277	77.5㎡
中央図書館	9.9㎡	17.8㎡	2.13%	396.9㎡×0.02125211	8.4㎡
民間等施設	521.5㎡	—	40.01%	396.9㎡×0.400107411	158.8㎡
合計	1,240.9㎡	62.5㎡	100%		396.9㎡

2F 施設区分	専有面積	共通倉庫等	専有割合	共用部参入面積	参入面積
地域交流センター	0.0㎡	67.5㎡	5.17%	256.7㎡×0.051664753	13.3㎡
観光交流センター	8.4㎡	4.4㎡	0.98%	256.7㎡×0.009797168	2.5㎡
子育て世代支援センター	313.1㎡	25.0㎡	25.88%	256.7㎡×0.258783008	66.4㎡
中央図書館	849.5㎡	38.6㎡	67.98%	256.7㎡×0.679755071	174.5㎡
合計	1,171.0㎡	135.5㎡	100%		256.7㎡

3F 施設区分	専有面積	共通倉庫等	専有割合	共用部参入面積	参入面積
地域交流センター	701.4㎡	26.1㎡	66.29%	575.4㎡×0.662870159	381.4㎡
観光交流センター	0.0㎡	1.7㎡	0.15%	575.4㎡×0.001548975	0.9㎡
子育て世代支援センター	0.0㎡	9.7㎡	0.88%	575.4㎡×0.008838269	5.1㎡
中央図書館	0.0㎡	15.0㎡	1.37%	575.4㎡×0.013667426	7.9㎡
民間等施設	343.6㎡	—	31.31%	575.4㎡×0.313075171	180.1㎡
合計	1,045.0㎡	52.5㎡	100%		575.4㎡

4F 施設区分	専有面積	共通倉庫等	専有割合	共用部参入面積	参入面積
地域交流センター	421.5㎡	17.1㎡	96.21%	325.0㎡×0.962053082	312.7㎡
観光交流センター	0.0㎡	1.1㎡	0.24%	325.0㎡×0.00241281	0.8㎡
子育て世代支援センター	0.0㎡	6.4㎡	1.40%	325.0㎡×0.014038166	4.5㎡
中央図書館	0.0㎡	9.8㎡	2.15%	325.0㎡×0.021495942	7.0㎡
合計	421.5㎡	34.4㎡	100%		325.0㎡

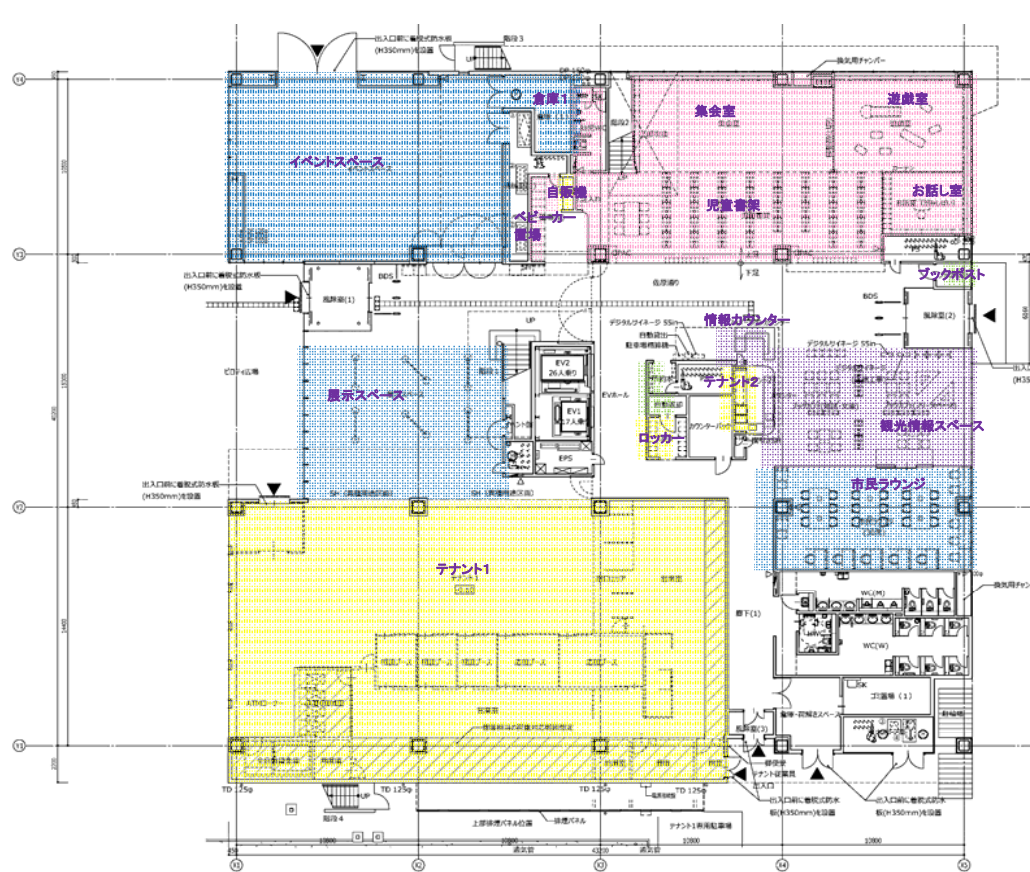
○施設別共有部参入計算表

施設区分		共用部参入面積	参入面積【共有部③】合計
基幹	地域交流センター	124.6㎡+13.3㎡+381.4㎡+312.7㎡	832.0㎡
	観光交流センター	27.6㎡+2.5㎡+0.9㎡+0.8㎡	31.8㎡
	子育て世代支援	77.5㎡+66.4㎡+5.1㎡+4.5㎡	153.5㎡
提案	中央図書館	8.4㎡+174.5㎡+7.9㎡	197.8㎡
非該当	民間等施設	158.8㎡+180.1㎡	338.9㎡
		共有部面積計【共有部③】	1,554.0㎡

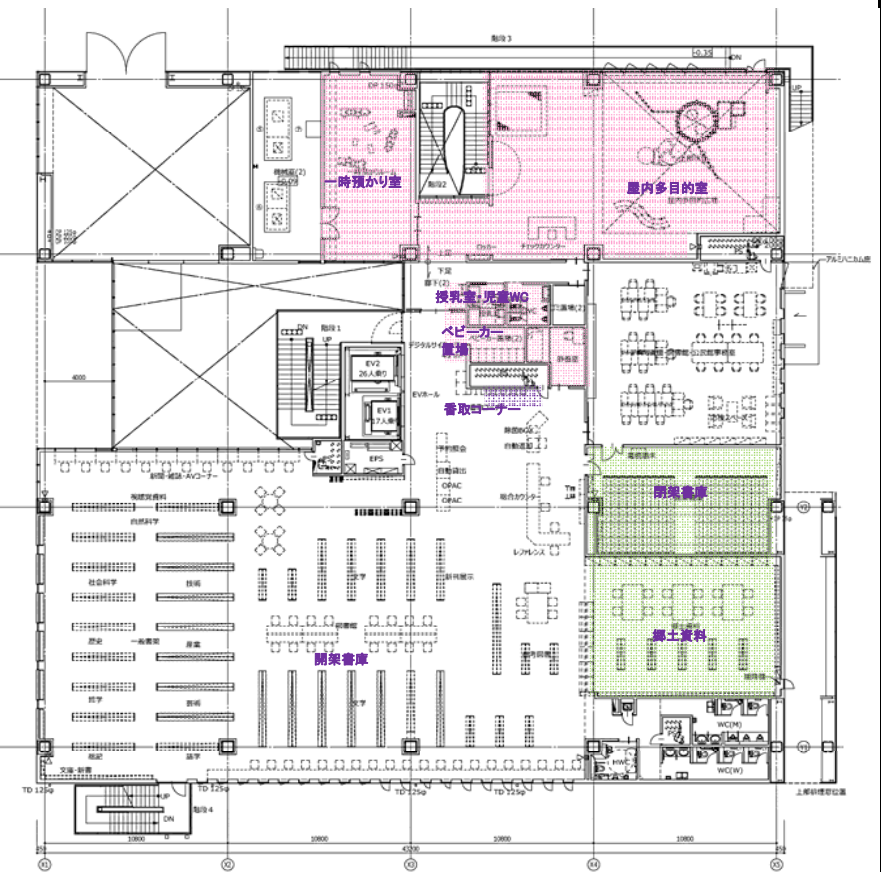
高次都市施設(佐原駅周辺地区複合公共施設) 概要

凡例

- 地域交流センター
- 観光交流センター
- 子育て世代支援センター
- 中央図書館
- 共有部
- 民間・福祉関連施設(補助対象外)



1階平面図



2階平面図

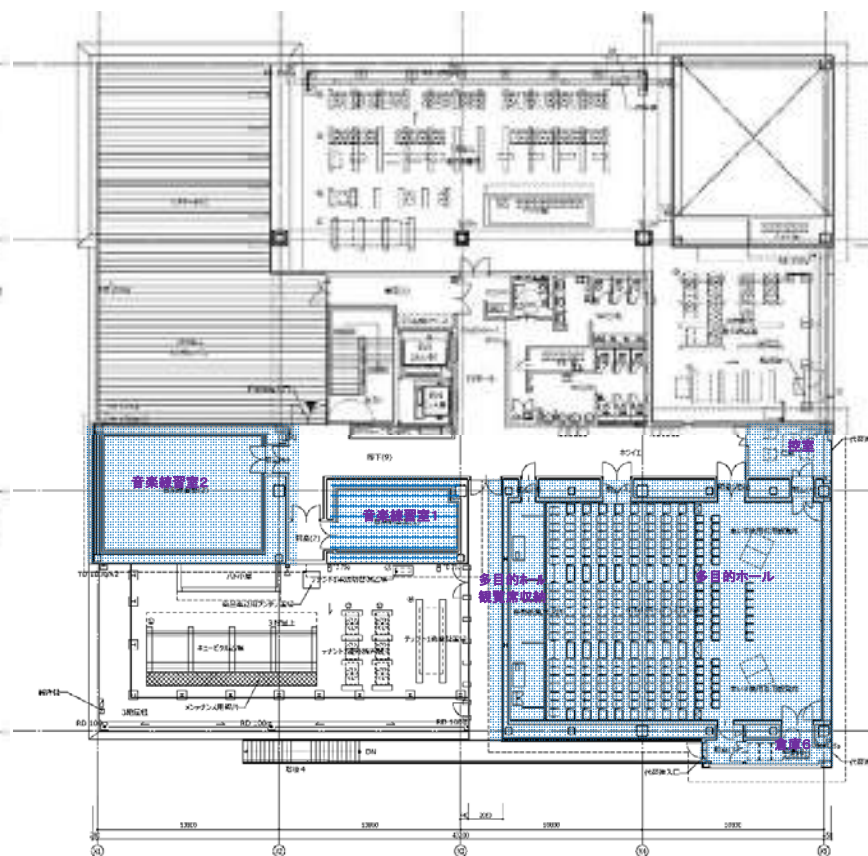
高次都市施設(佐原駅周辺地区複合公共施設) 概要

■ 凡例

- | | |
|---|--|
|  地域交流センター |  観光交流センター |
|  子育て世代支援センター |  中央図書館 |
|  共有部 |  民間・福祉関連施設(補助対象外) |



3階平面図



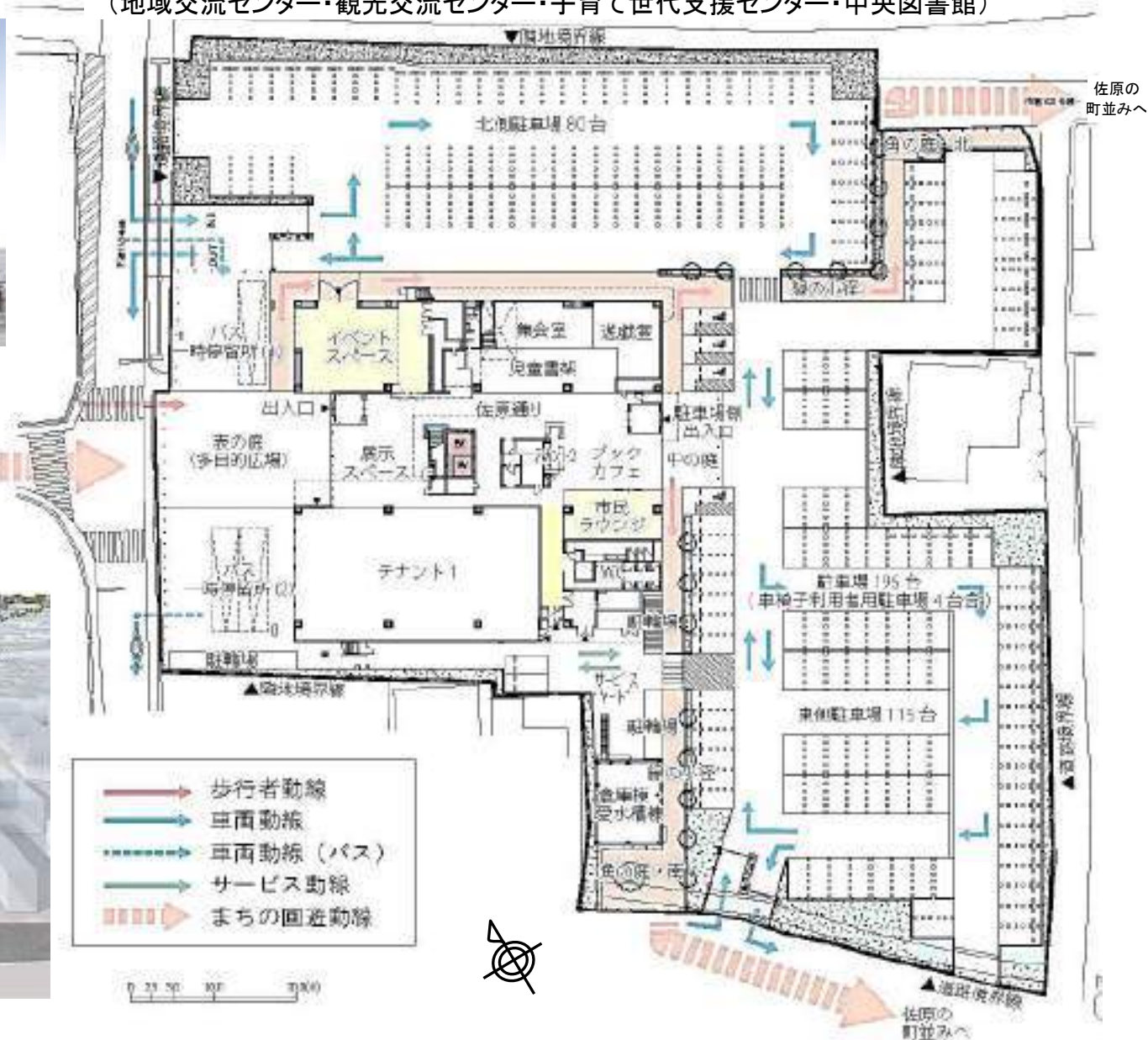
4階平面図

(外觀パース)



佐原駅前商店街

(地域交流センター・観光交流センター・子育て世代支援センター・中央図書館)



国費率かさ上げ適用シート【歴史的風致維持向上計画関連】

市町村名：千葉県 香取市

地区名：佐原市街地地区

(百万円)

基幹事業費(a)	1,625.5
提案事業費(b)	52.0

歴史的風致維持向上計画の重点区域の名称
香取市歴史的風致維持向上計画

歴史的風致維持向上計画の認定日	都市再生整備計画の着手予定日
平成31年3月26日	平成29年4月1日

※認定日の属する年度の翌年度から起算して3年以内に都市再生整備計画事業に着手することを確認。

※R5年度末までに都市再生整備計画事業に着手する地区であり、R2年度末までに認定を受けた歴史的風致維持向上計画に関連するものに限る。

① 都市再生整備計画の区域が認定歴史的風致維持向上計画の重点区域に含まれていることの確認

都市再生整備計画の区域面積	43(ha)	重複部分の面積	43(ha)
歴史的風致維持向上計画の重点区域面積	621(ha)		

※重複部分の面積が都市再生整備計画の区域面積と同じであることを確認。

②-1 都市再生整備計画の主たる事業が認定歴史的風致維持向上計画に位置付けられていることの確認

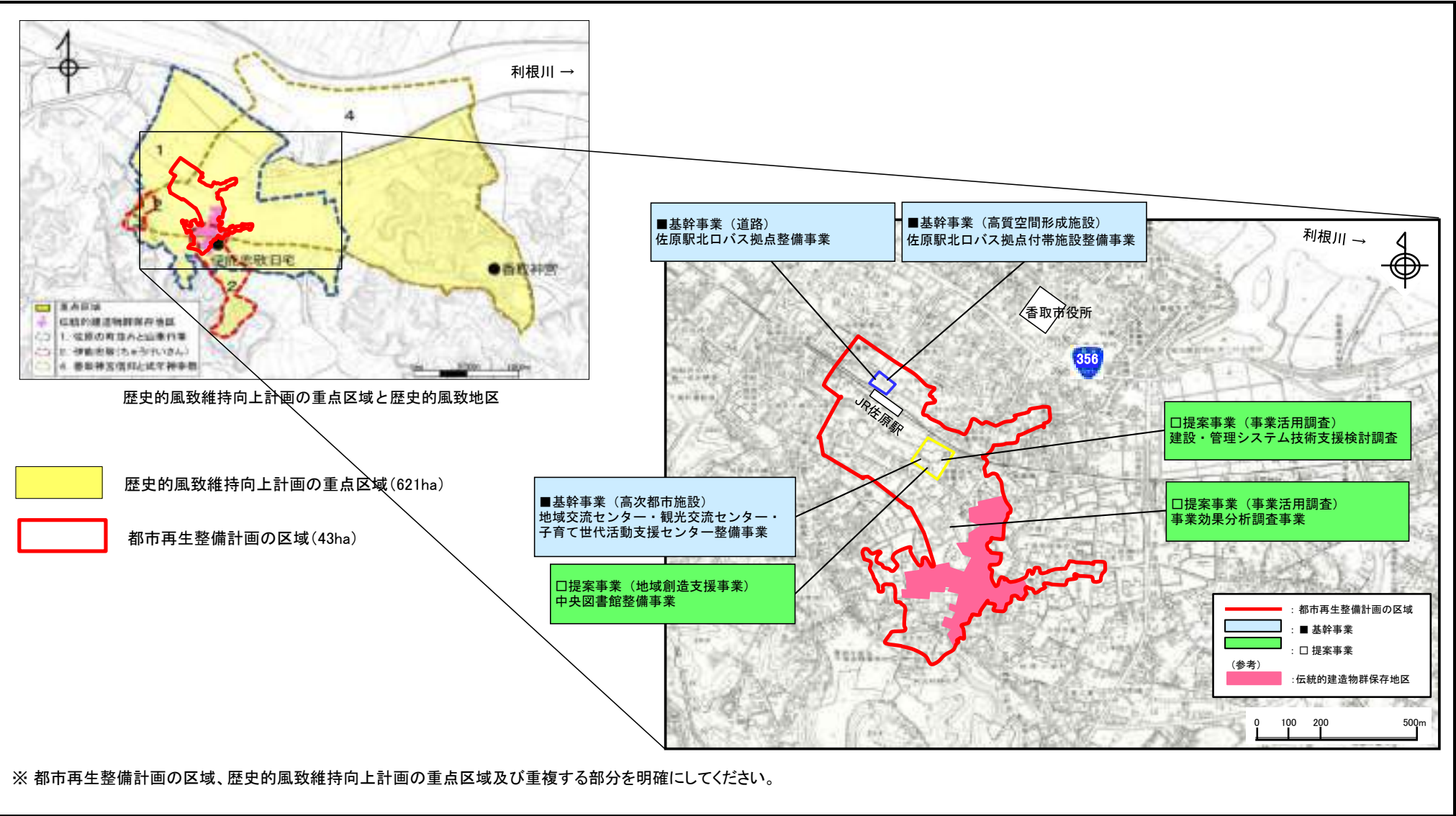
都市再生整備計画の主たる事業の事業名	歴史的風致維持向上計画での記載箇所	
	事業名	ページ
佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業	複合公共施設整備事業(佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業)	278
佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業	複合公共施設整備事業(佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業)	278
中央図書館整備事業	複合公共施設整備事業(中央図書館整備事業)	278
建設・管理システム技術支援検討調査	複合公共施設整備事業(建設・管理システム技術支援検討調査)	278

②-2 都市再生整備計画のすべての事業が認定歴史的風致維持向上計画の歴史的風致の維持及び向上に関する方針に適合するものであることの確認

歴史的風致の維持及び向上に関する方針	左記の方針に適合する都市再生整備計画の事業名	歴史的風致維持向上計画での記載の有無(有の場合はページ)	方針に適合する理由 (維持向上計画に記載がない場合のみ、整備計画の事業が、歴史的風致の維持及び向上に関する方針に適合する理由を簡潔に記入)
方針①歴史的建造物や歴史的町並みと調和する周辺環境の整備 歴史的町並みの周辺環境と来街者の利便性の向上のため、情報提供・情報発信等施設の整備を図る。	佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業	278	
	佐原駅周辺地区観光交流センター整備事業	278	
	中央図書館整備事業	278	
	建設・管理システム技術支援検討調査	278	
	佐原駅北口バス拠点整備事業(道路)	無	都市間の交通アクセス向上を図り、公共交通来街者の拡大に寄与する事業である。
	佐原駅北口バス拠点整備事業(高質空間形成施設)	無	都市間の交通アクセス向上を図り、公共交通来街者の拡大に寄与する事業である。
	事業効果分析調査事業	無	事業実施効果を分析し、歴史的町並みと調和した今後のまちづくり方策検討に寄与する事業である。
方針②伝統的な祭礼行事の保存と継承 今後の適切な保存と活用のため、維持向上に資する各種支援策の提供や研究・記録保存の蓄積により、恒久的な継承を図る。	佐原駅周辺地区子育て世代活動支援センター整備事業	無	一時保育実施により、子育て世代の地域行事等のへ参加に寄与する事業である。
	(再掲)佐原駅周辺地区地域交流センター整備事業	278	
	(再掲)中央図書館整備事業	278	
	(再掲)建設・管理システム技術支援検討調査	278	

※都市再生整備計画の**全ての事業**が上記に該当しているか確認すること。

①及び都市再生整備計画の事業の箇所を表す区域図



※ 本シートに認定歴史的風致維持向上計画等の写しを添付して下さい。

社会資本整備総合交付金事業事前評価シート

計画の名称:香取市都市機能集約化計画 事業主体名:香取市
(佐原市街地地区都市再生整備計画)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3)計画について住民等との間で合意が形成されている。	○